

# CSR報告書 2010

Corporate Social Responsibility Report

## contents

トップメッセージ	2
東亜グループのCSR	4
コンプライアンスとリスクマネジメント	6
内部統制・情報セキュリティ	7
労働安全衛生マネジメントシステム	8
事業継続マネジメントシステム	9
人材育成と就業環境	10
ステークホルダーとのかかわり	12
品質／環境マネジメントシステム	13
<b>座談会 生物多様性を考える</b>	<b>14</b>
環境目的・目標と活動結果	18
環境に関する研究開発	19
環境に配慮した設計・施工技術	20
環境保全活動	23
<b>ズームアップ 「黄鶴」への思い</b>	<b>24</b>
環境データ	26
社会貢献とコミュニケーション	28
グループ会社	30
会社概要・お問い合わせ先・支店所在地	31

### CSR報告書発行にあたって

#### ■ 発行目的

社内外の利害関係者の皆様に対して企業の社会的活動等を開示することを目的として作成しました。

#### ■ 編集方針

環境省「環境報告ガイドライン」(2007年度版)を参考にして作成しました。内容的にすべてを網羅することはできておりませんが、現状で可能な範囲で記載しています。

#### ■ 対象範囲

東亜建設工業およびグループ会社を対象としています。

#### ■ 対象年度

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の活動を主に対象として取りまとめています。



## 持続的成長の実現をめざして

2008年秋の米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷は、徐々に落ち着きを取り戻し、新興国を中心に緩やかな回復基調をたどっています。

しかしながら、わが国経済、とくに国内建設市場においては、建設投資の「選択と集中」による一部のプロジェクト構想はあるものの、公共投資は依然として漸減傾向にあり、また、民間投資の先行きの不透明感も解消されていないことから、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、建設市場の縮小という厳しい経営環境下においても経営基盤の強化を図るべく、新たに「新中期経営計画」(2010年4月～2013年3月)を策定し、持続的成長の実現をめざして、鋭意推進しています。

この新中期経営計画では、建設市場の量と質の変化に迅速に対応するため、当社が長年培ってきた経験と実績に基づいた技術力、組織力、個人の力を結集し、競争力・収益力のある強靱な経営体質を確立していきます。さらに、新中期経営計画に掲げる事業目標の達成はもとより、社会貢献、環境保全に向けた取り組みを強化するとともに、安全・安心に対する意識の醸成、コンプライアンス意識の高揚など、CSR活動の推進に努めていきます。

## 経営理念に込められたCSRの精神

当社は、経営理念として「社是」「三則」を掲げています。

これは1981年6月に定めたもので、「社是」は経営を行なっていくうえでの根本的な思想を示し、「三則」は経

# 「東亜の精神」あらたに

営の基本方針を示しています。いかなる時にも進むべき道を示す道標として、役職員の全員が共有しています。

## 社是

高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす

## 三則

1. 着実な計画経営により競争に打ち勝つ
2. 誠実な施工で永い信用を築く
3. 個人の能力を伸ばし組織の力を生かす

この「社是」「三則」に込められた思いは、今まで脈々と受け継がれている「東亜の精神」のようなものなのかもしれません。

「社是」制定時の社員向けメッセージには、「建設会社として立派な仕事を行なうことにより、社会の期待に応え、従業員の生活を保障し、株主の出資に報い、関係先の信頼を裏切らない。」また、「環境あるいは住民問題、安全、公共道德等に十分気を配り、細心の注意をもって仕事にあたる。」と記されています。

この先代から受け継がれた東亜の精神を、社内で共有し実践していくこと、そして、次の世代に伝えることが当社のCSRの根幹であると考えています。

## 生物多様性の意識の醸成

2010年は、「国際生物多様性年」にあたり、10月には名古屋で、「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)が開催されます。

生物多様性の保全、持続可能な利用など、生物多様性条約が果たす役割に対する認識がさらに高まる年になるものと思われます。

当社では2010年7月、「東亜建設工業 生物多様性行動指針」を定めました。当社はこれまで社会基盤の整備に携わるさまざまな仕事のなかで、自然の恵みやそれを支える多様な生物の営みを実感してきました。こ

れらの経験とこれまで磨いてきた知恵と技術を調和させ、生物多様性の恩恵を受ける一員として、未来にこの恵みを伝えていくという理念に基づいたものです。

日頃より、社員一人ひとりの心のなかに育まれているものではありませんが、行動指針として定めることで、さらに高い意識を醸成し、多様な生物の保全に配慮した事業活動を行なっていきます。

## CO<sub>2</sub> 排出抑制への取組み

当社は建設業3団体<sup>(※)</sup>が定めた「建設業の環境自主行動計画」のもと、地球温暖化、建設副産物、生態系保全、有害物質・化学物質への対策を実施しています。

われわれ建設業界は、社会資本整備に携わる一方で、関連する区域の環境保全に努める責務を負っています。なかでも地球温暖化対策としてのCO<sub>2</sub> 排出抑制は課題の一つであり、当社も2012年度までに原単位で1990年度比13%削減を事業目標としています。

2010年春、13年ぶりに建造した深層混合処理船「黄鶴」は、当社の事業の柱である海上土木のフラッグシップとして大きな戦力になると同時に、施工段階でのCO<sub>2</sub> 排出抑制を実現した、環境配慮型の次世代作業船です。

作業船のみならず、環境に配慮した設計・施工技術、研究開発はこれからの事業活動のなかでさらに比重が高まってくるものと思われます。低炭素社会実現に向けて、これまで以上にCO<sub>2</sub> 排出抑制への取組みを強化していきます。

(※) 建設業3団体  
社団法人日本建設業団体連合会、社団法人日本土木工業協会、社団法人建築業協会

本報告書は、当社グループのCSRに関する2009年度の活動実績と2010年度の活動目標をまとめたものです。ご一読いただき、皆様から忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

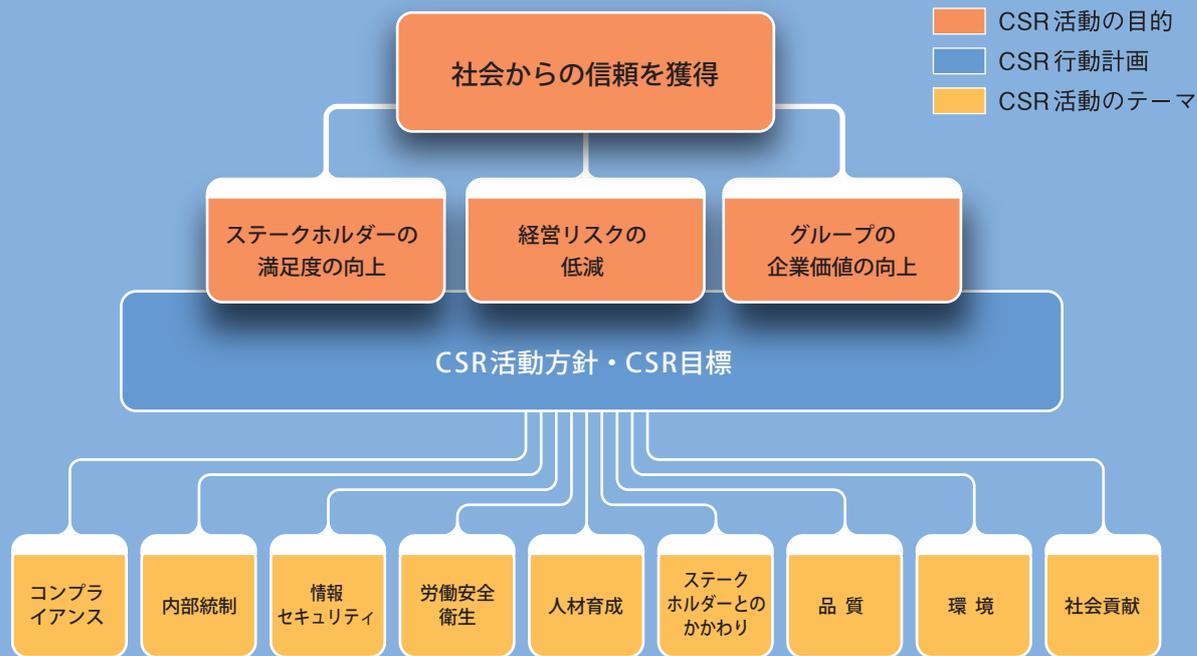
松尾正臣

# 東亜グループのCSR

経営理念に掲げる

「高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが  
 社会における当社の存在意義であるとの認識のもと  
 健全で継続的な社業の発展をめざして、CSR活動を推進します

## 東亜グループのCSR活動概念図



## 東亜グループを取り巻くステークホルダー



## 2009年度の主な活動実績と2010年度の主な行動目標

CSR活動のテーマ	2009年度の主な活動実績	2010年度の主な活動目標
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■犯罪および重大事件“ゼロ”</li> <li>■e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施</li> <li>■3本部長(土木事業本部、建築事業本部、管理本部)による支店長ヒアリング、管理本部長によるグループ会社社長へのヒアリングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■犯罪および重大事件“ゼロ”</li> <li>■e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続</li> </ul>
内部統制	<ul style="list-style-type: none"> <li>■財務報告に関わる重要な欠陥“ゼロ”</li> <li>■内部統制評価レベル3.0以上を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■財務報告に関わる重要な欠陥“ゼロ”</li> <li>■e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施</li> <li>■東亜グループの内部統制の有効性の維持・向上</li> </ul>
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■重大情報漏えい“ゼロ”</li> <li>■利用環境のセキュリティ強化</li> <li>■e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■重大情報漏えい“ゼロ”</li> <li>■利用環境のセキュリティ強化</li> <li>■e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続</li> <li>■新監視システムの運用開始</li> </ul>
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>■安全成績：度数率0.42</li> <li>■重大災害1件発生</li> <li>■職業性疾病“ゼロ”</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■公衆災害“ゼロ”、重大災害“ゼロ”</li> <li>■安全成績：度数率0.60以下</li> <li>■職業性疾病“ゼロ”</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新卒者採用：48名</li> <li>■インターンシップ：7名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新卒者採用：50名</li> <li>■新教育方針に基づく研修の立案・実施</li> <li>■インターンシップの実施</li> </ul>
ステークホルダーとのかかわり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■IR決算説明会の実施(本決算、第2四半期)</li> <li>■ホームページのリニューアル</li> <li>■CSR報告書2009の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■IR決算説明会・新中期経営計画説明会・現場見学会の実施</li> <li>■ホームページを通じた情報開示の充実</li> </ul>
品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>■工事成績評定(官庁土木)：77.3点(平均)</li> <li>■顧客満足度評価(民間建築)：4段階評価(A～D)のB評価以上を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■工事成績評定(官庁土木)：80点以上(平均)</li> <li>■顧客満足度評価(民間建築)：4段階評価(A～D)B評価以上</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>■後述ページ(P18)参照</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■後述ページ(P18)参照</li> </ul>
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害対策訓練等でBCPの実効性を検証</li> <li>■共生社会活動の推進 チームマイナス6%への参画 エコキャップ活動：収集結果/約20万3,000個</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害対策訓練等でBCPの実効性検証を継続</li> <li>■共生社会活動の推進 チャレンジ25キャンペーンへの参画 エコキャップ活動：目標40万個</li> </ul>

# コンプライアンスとリスクマネジメント

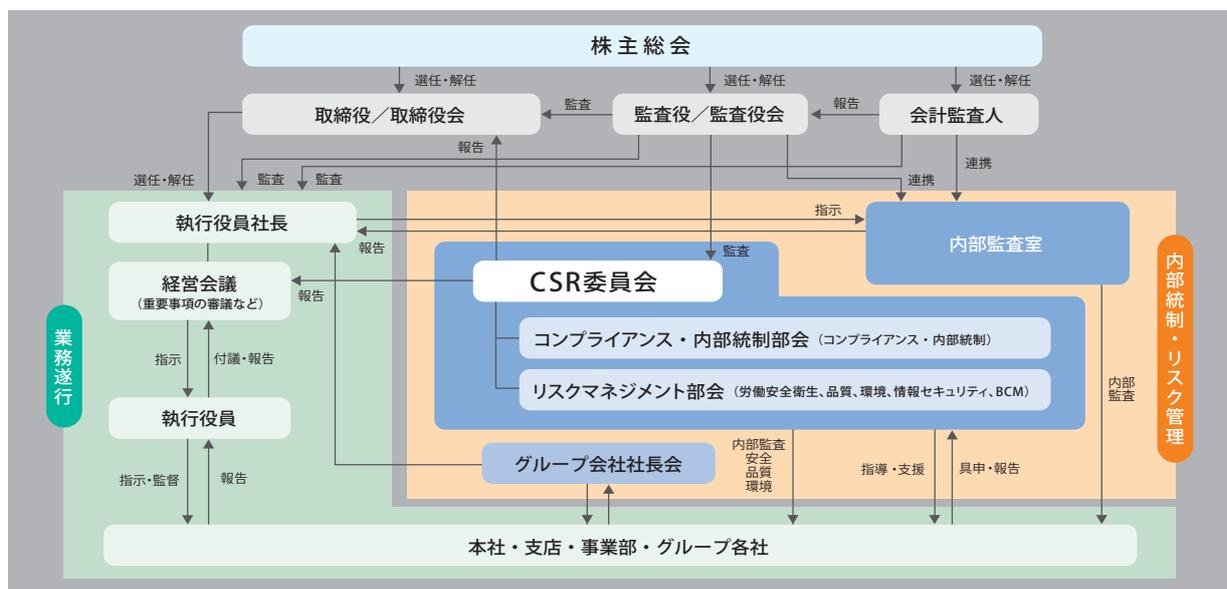
## Compliance & Risk Management

経営の効率化を図りかつその透明性を高めるため  
 経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することに努めています  
 また、企業活動においてはコンプライアンス順守を恒常的に実施することで  
 株主重視の、公正かつ信頼性の高い経営の実現をめざしています

### コーポレートガバナンス体制図

東亜グループでは、CSR活動の統括的な審議・推進機関として、「CSR委員会」の下に「コンプライアンス・内部統制部会」と「リスクマネジメント部会」を設置しています。

また、東亜グループの企業活動において発生しうるリスクへの対応など、グループの業務の円滑な運営に資するために、リスク管理規程を定めています（2008年4月施行）。



### コンプライアンス

#### ■企業行動規範

当社は、健全で継続的な社業の発展をめざすべく、「東亜建設工業グループ 企業行動規範」を定めています。この企業行動規範は、東亜グループ各社および全社員が、

東亜建設工業グループ 企業行動規範	
1	優良な建設物とサービスの提供
2	法令等の遵守の徹底
3	公正な競争の推進
4	反社会的勢力との関係の遮断
5	企業情報の適正な開示と信頼の確保
6	地域社会との調和と貢献
7	環境への取組み
8	働きやすい職場環境と豊かさの実現
9	国際社会との調和と貢献
10	率先垂範と体制整備

CSR活動を推進していくうえでの指針を示しています。（2006年6月制定）

#### ■コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底を図るため、社員教育を定期的に行なっています。

2009年度は、独占禁止法、不当要求への対応を中心としたコンプライアンス研修を実施し、本支店の幹部職・営業職社員を中心に約270名が受講しました。

さらに、全社員を対象としたe-Learning研修を実施し、80%以上の受講を完了しました。2010年度も引き続き継続するとともに、受講率100%をめざしていきます。

#### ■社内通報制度の整備

当社では、法令違反や不正行為、あるいは社内規範にもとる行為などを知った、あるいは強要された社内関係者から直接通報を受けつける「公益通報者保護制度」を設けています。この制度では、通報者に対する不利益な扱いを禁じています。

独立性のある内部監査体制を重視し、実施状況のモニタリング、達成度評価を行ない  
内部統制システムの実効性の向上をめざしています  
あわせて、お客様の信頼に応え、安定的な事業を継続していくため  
情報セキュリティ強化に努めています

### 6つの基本的要素に基づいた体制

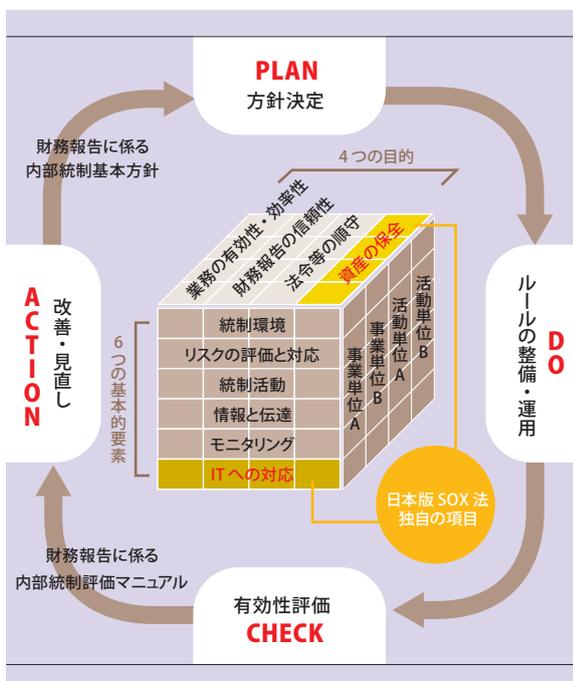
金融商品取引法が本格施行され、財務報告に係る内部統制報告書制度も2年目を迎えました。

当社では、図のように「財務報告の信頼性」などの4つの目的を達成させるために、内部統制の6つの基本的要素に基づいた体制を整備し、運用しています。

2009年度においては、以下の評価区分で内部統制の有効性の評価を実施し、すべて「有効である」という判断に至っています。

#### 内部統制の評価区分

- ① 全社的な内部統制の評価
- ② 決算・財務報告プロセスの内部統制評価
- ③ 業務プロセスに係る内部統制評価
- ④ IT全般統制評価



### 情報セキュリティ向上への取組み

当社では2005年1月、「情報セキュリティ委員会」を設置、2008年4月からは「CSR委員会」の「リスクマネジメント部会」がその活動を引き継ぎ、情報セキュリティの向上に取り組んできました。企業活動すべてにわたるべきセキュリティポリシーの最上位文書として定めた基本方針・規程は次の通りです。

- ・ 情報セキュリティ基本方針 2005年4月制定
- ・ 情報セキュリティ管理規程 2008年5月制定
- ・ 個人情報保護方針 2005年4月制定
- ・ 個人情報保護方針規程 2005年4月制定

毎年の具体的な活動として、上記基本方針・規程の見直しやパソコンの管理方法など実際の業務に関する各種規程類の整備、情報セキュリティパトロール（2009年度実施部署数 本社内3、支店2、現場4）、e-Learning研修を行ない、社内のセキュリティ強化を図っています。

また、社員各個人が行動すべき事柄をわかりやすくまとめた「情報セキュリティハンドブック」（2005年発行、2009年改訂）を全社員に配布しています。



e-Learning  
情報セキュリティ研修

# 労働安全衛生マネジメントシステム

## Management System

「安全をすべてに優先させる」という基本方針のもと

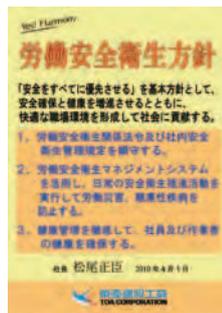
労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、継続的・組織的な労働災害防止活動に取り組んでいます  
昨年、重大公衆災害を発生させた4月14日を「安全の日」と定め  
安全衛生活動の強化に努めています

### 労働安全衛生方針

建設業における労働災害は、長期的に減少傾向を続けています。しかし、今後さらにこの減少傾向を継続していくためには、自主的かつ組織的な安全衛生管理の推進が不可欠です。

当社は4つの安全衛生目標（公衆災害ゼロ、重大災害ゼロ、災害度数率0.6以下、職業性疾病ゼロ）を掲げ、危険・有害要因を排除するためリスクアセスメントを計画から施工段階に至るまで確実に実施し、労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用して継続的・組織的に労働災害防止活動に取り組んでいます。

今年度、TOHSMSをより確実に実施、運用するために、OHSAS18001（2007年版）を全社（国際事業部は除く）に導入し、マネジメントシステムの再構築を行なって外部認証の取得をめざしています。



### 災害度数率目標の継続達成をめざして

当社は、中長期安全衛生管理計画（2008年度～2012年度）において災害度数率目標（休業4日以上対象）を0.60以下と定め災害防止活動に取り組んでいます。

過去5カ年の災害度数率の推移を見ると、2005年度から2008年度までは残念ながら目標を達成できませんでしたが、2009年度は災害度数率0.42となり目標を達成しました。今年度も、目標値0.60以下の達成に向けさらなる努力を続けます。

労働災害度数率（過去5カ年実績値）



※労働災害度数率：延実労働時間当りの労働災害による死傷者数の比率。  
この値が小さいほど、労働安全が保たれていることを示しています。

### 「安全の日」を制定

2009年4月14日、当社は、建築工事現場におけるアースドリル機転倒事故により、5名の死傷者（うち死亡1名）を出す重大な公衆災害を発生させてしまいました。

この反省と教訓を心に刻み、「二度とこうした事故を繰り返さない」との強い決意のもと、事故の記憶を風化させないために、4月14日を「安全の日」と決めました。

当日は、役職員一同が、事故の発生した午前11時5分にあわせて、各職場で「忘れまじ4.14」の宣言のもと黙祷を捧げました。



#### 安全の誓い

～「安全の日」制定に際して～

昨年4月14日、当社は、東京都千代田区の建築工事現場におけるアースドリル機転倒事故により、1名の方が尊いお命を亡くされ、4名の方が重軽傷を負われるという重大な公衆災害を発生させてしまいました。

私たち役職員一同は、被災者やご遺族の悲しみや悔しさを決して忘れることなく、「二度とこうした事故を繰り返さない」との強い決意のもと、すべての安全活動を着実に遂行し続けていかなければなりません。

この度、事故の記憶を風化させないために、4月14日を「安全の日」と決めました。

役職員一同が、事故が発生した時刻 午前11時5分にあわせて、各職場で「忘れまじ4.14」の宣言のもと黙祷を捧げます。

「安全の日」制定にあたり、「安全をすべてに優先させる」を深く心に刻み、信頼回復に向けて全力を尽くすことをここに誓います。

平成22年4月6日

東亜建設工業株式会社  
代表取締役社長 松尾 正臣

### 「安全衛生・環境教育」活動

安全衛生・環境管理活動を強化し、組織的なリスクアセスメントによるリスク低減活動を推進するため、社員の階層別安全衛生・環境教育を継続して実施しています。



当社のBCMでは、大規模災害発生時に  
社員とその家族の安全の確保  
ならびに顧客およびインフラの復旧支援を最優先し  
早期の復旧・事業再開に向けた取組みを強化しています

### 安全管理活動

基本方針の「安全をすべてに優先させる」の冒頭に、「私は」をつけて一人称で考えることを根づかせる活動を進めています。また、「トップの安全パトロール」を推進し、全社あげての安全管理活動を展開しています。



### 東京電力柏崎刈羽原子力発電所 「港湾設備（北側）復旧工事」において 無事故・無災害を達成し感謝状を受ける

東京電力柏崎刈羽原子力発電所は、計7基の発電設備を持ち、合計出力821.2万kWは、1箇所の発電所としては世界最大です。



この発電所が新潟県中越沖地震（※）により被災しました。原子力発電所が震災を受けたのは世界で初めてのことであり、その復旧は世界中の原子力関係者が注目するところでした。当社は被災した発電所の港湾設備の復旧を担当し、震災直後から調査を開始し2年5カ月を要して本工事を「無事故・無災害」で竣工させることができました。所員・作業員が一丸となり「自分たちの仲間からは事故を起こさない！ 起こさせない!!」という強い気持ちを持ち、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）と良好なコミュニケーションを実行しました。



（※）新潟県中越沖地震 2007年7月16日10時13分頃、新潟県中越沖（新潟市の南西約60km）の深さ約17kmを震源とするマグネチュード（M）6.8の地震。柏崎町、刈羽村は震度6強を観測。

### 3回目の災害対策訓練を実施

2007年に事業継続計画「TOA-BCP」を策定以来、第3回目となる災害対策訓練を2009年8月29日、全社一斉に実施しました。

今回は、安否確認、自動参集、被災状況報告等の通常の訓練に加え、以下の2項目をポイントに、本社および全支店がそれぞれ訓練を計画し、当日は本社支店間で連携しながら訓練を実施しました。

#### ■ポイントとした項目

- 地方整備局、地方行政庁等の行政機関からの協力要請への対応
- 協力会社、近隣支店への応援要請

特に行政機関からの協力要請への対応では、日本埋立浚渫協会を通じて船舶出動の協力要請が入ったと想定し、今回新たにGPSを使った「船舶運行管理システム」を利用して実際に被災現場付近の船舶に連絡を取り、現地の被災状況の報告を受けました。



災害対策本部

### 関東地方整備局の

### 「災害時の基礎的事業継続力」認定を獲得

関東地方整備局では、災害対応業務の円滑な実施と、地域防災力の向上を目的とする「建設会社における災害時の基礎的事業継続力認定」制度を、2009年6月1日から他の地方整備局に先駆けて開始しました。

当社は7月受付の初回募集に応募し、関東地方整備局の評価要領に基づく書類審査、および面接による評価を経て、2009年9月30日に「災害時の基礎的事業継続力」の認定を頂きました。



# 人材育成と就労環境

## Training & Work Satisfaction

2009年度の人事制度の改訂で、当社が求める人材像として

新たに「コミュニケーションが取れる協働の推進者」を加えました

これには、十分なコミュニケーションを図り、リーダーシップを取りながらチーム力を引き出す推進者もしくは、チームの一員として協働する推進者になってほしいという思いが込められています

### キャリアプランを支援

社員一人ひとりが自らのキャリアプランを描き、自らの責任でキャリアを築き、また、キャリアに応じた公平な処遇を受け適材適所で活躍するための枠組みとして、トータル人事制度を構築・運用しています。

#### ■人材育成

企業の盛衰を握るのは「人」、即ち社員であるという認識のもと、当社は人材育成に注力しています。

求める人材像を「チャレンジする自律人間」、「社外で通用するプロフェッショナル」、「コミュニケーションが取れる協働の推進者」とし、このような人材の育成を日常業務におけるOJTを中心に、教育研修や評価を含めたトータル人事制度を運用しながら行なっています。

#### 2009年度の主な実施教育研修：受講者数

集合研修／新入社員人権教育	41名
管理監督者研修	52名
リーダーシップ研修	89名
作業所長研修（土木・建築）	40名
統括管理者教育（安全教育）	277名
地球環境講演会	30名
e-Learning／個人情報セキュリティ研修	1,447名
コンプライアンス研修	1,449名
独占禁止法研修	1,447名

#### ■チャレンジシステム（目標管理制度）

「チャレンジシート」を用いて目標管理を行なう制度であり、経営目標、部署目標、個人目標を連鎖させ、トップから各階層まで方向性を合わせていくことが重要なポイントです。また、このシートは上司と部下とのコミュニケーションツールとしても重要な役割を果たしています。

#### ■産学連携による人材育成

インターンシップの実施による次世代技術者の育成支援（2009年度7名受入れ）や、社会人大学院での高度技術者の養成（2009年度4名通学、うち2名修了）を行なっています。また大学の研究室やその他の研究機関との共同研究を行ない、技術力の向上と人材育成に努めています。

### 就労環境の整備

社員の健康管理、ライフプラン支援や次世代育成支援に関連した諸制度の導入により、多様性をもった社員が仕事と個人の生活を両立できる配慮など、就労環境の整備に取り組んでいます。

#### ■労働時間短縮（時短）への取組み

労使で構成する全社時短委員会で時短推進のための施策等を審議し、これを受けて各支店・事業部の時短委員会が、ノー残業デーの効果的運用、現場の土曜閉所の奨励、工事終了時や、夏期・年末年始に合わせた長期休暇の取得促進等、社員の健康維持に配慮したさまざまな取組みを行なっています。

#### 平成21年度「全社時短推進標語」最優秀賞

本気で取り組む時短活動

時間は有限 工夫は無限

大迫 誠吾

#### ■メンタルヘルスケア

社員のメンタルヘルスケアを会社の重要なテーマのひとつととらえ、心の病に関する理解度を高めるため、e-Learningによる全社員教育を含めた取組みを行なうとともに、各地域の医療機関との提携により相談窓口を整備し、予防や早期治療に努めています。

#### ■次世代育成支援

社員が仕事と子育てを両立させることができる環境整備を推進しています。

これまでに男性1名、女性18名が利用した育児休業制度（2009年度は女性5名）、小学校就学前の子供をもつ社員に対し、子供の誕生日プレゼント購入費用の一部として祝い金を支給する制度、子供の誕生日等の休暇取得を促進する仕組み等、次世代の育成を支援しています。

## 社員の多様性

「東亜建設工業グループ企業行動規範」(2006年制定)に「安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し」と明記しているとおりに、採用や昇進に差別的な扱いがないよう社員の意識を高めています。

### ■障がい者雇用

障がいをもった社員が働きやすい職場環境づくりを心がけ、また継続的な障がい者採用活動により雇用率向上に努めています(障がい者雇用率/2007年度1.77%、2008年度1.67%、2009年度1.75%)。

### ■女性社員の活躍

新卒採用や職掌転換制度等により、女性の活躍の場が広がっています。2010年3月末時点で、グループの女性従業員比率は7.9%(臨時職員除く)、幹部・管理職は5名です。



女性による安全パトロール(東京電力東通原発港湾第2工区工事)

### ■高齢者再雇用

2006年度以来、高年齢者再雇用制度を運用し、60歳以上の方にも働いていただけるよう体制を整えています。2010年3月末時点、グループの60歳以上従業員比率は5.7%(臨時職員を除く)です。

## 2009年度 国際適応化研修を行ないました

国際事業部が中心となって2009年度国際適応化研修が行なわれ、6月22日～26日までと6月29日～7月3日までの2回に分けて24名が受講しました。

この研修は国際化への対応の一環として、海外に適応可能な社員を養成することを目的に行なっているものです。

講師陣は、多くの職員とコミュニケーションをとりながら国際事業部全体の雰囲気を感じてもらおうと、各部署から選出されました。

海外工事のスケールや考え方など国内との違いに接することができ、受講生にはとても有意義であったようです。この研修の受講生のなかから数名が海外現場勤務を半年間経験する「Trainee(海外要員養成)制度」が2010年4月からスタートしました。



研修参加者によるプレゼンテーション



## コミュニケーションから発展する組織づくり 人事部人事課 木村 秀生

人事部のキーワードは「コミュニケーション」です。人材育成はOJTを中心に据えていて、コミュニケーションを上手に取ることが大事です。団塊の世代からゆとり世代まで、ジェネレーションギャップが存在し、若手指導=コミュニケーションの取り方に悩む方は少なくありません。そうしたなか、各部門でのOJTの進め方について、社内イントラネットを活用するなどさまざまな方法を検討しながら再構築する取組みを始めています。

私が担当している社内研修も、知識詰めこみ教育ではなく、グ

ループワークや討議に参加し、人の意見も聞きながら、自分で考え、発信し、コミュニケーションによって感化され成長していく場といえるでしょう。

また研修、会議など行事終了後に催される懇親会(飲みコミュニケーション)も情報交換の大切な機会です。私もそうした場に参加することで、多くのものを得ることができました。この良い風潮を絶やさず引き継ぎ、生き生きとした組織づくりができるようサポートしていきます。

# ステークホルダーとのかかわり

## Information for Stakeholder

株主・投資家・マスメディアなどステークホルダーに向けての情報発信は適切な情報開示の観点からも重要なものと考えています

当社では、経営方針や会社の業績、新技術の開発などを、さまざまなツールを通して開示しています

### IR説明会の開催

機関投資家・アナリスト・マスコミを対象としたIR説明会を、本決算と第2四半期決算時に開催しています。また、中期経営計画など会社の経営方針に関する説明会も適宜開催しています。

2010年3月期に関しては、第2四半期決算、本決算の説明会を開催したほか、本決算の説明会と同時に、2010年度を初年度とする「新中期経営計画」の説明会を開催しました。「中期経営計画」の説明会資料については、ホームページにも掲載し、幅広いステークホルダーに開示しています。



2010年3月期 本決算・新中期経営計画 説明会

### ホームページをリニューアル

1999年11月に開設したホームページのリニューアルを、2009年11月に行ないました。

今回のリニューアルでは、情報開示、顧客サポートの視点から、株主・投資家情報、東亜の技術のページの充実を図り、決算説明会資料の掲載や保有技術の大幅な追加掲載を行ないました。また、学生向けの採用情報ページも新たに開設し、幅広いステークホルダーに向けた情報発信ツールとしての機能を充実させています。

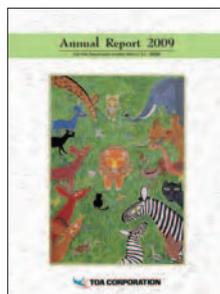
ステークホルダーと当社をつなぐ情報発信の重要なツールとして、今後も改善に努めていきます。



### さまざまな情報発信ツール

株主の皆様には、毎年、6月末に開催している株主総会招集通知の添付書類「事業報告」に該当事業年度の業績を記載しているほか、株主総会開催後、ダイジェスト版として「報告書」を送付しています。

また、ホームページの株主・投資家情報における決算短信、有価証券報告書の掲載や、海外のステークホルダー向けに制作したアニュアルレポートなどを通じて情報開示に努めています。



アニュアルレポート2009



TOA146号



新聞・雑誌広告

### 建設産業の重要性と魅力をPR

毎年、各地で開催される建設技術フェアや環境展示会に出展しています。

当社保有の技術のPRの場であるだけでなく、安全・安心な社会をつくる建設産業の重要性や魅力をアピールすることで、一人でも多くの来場者に理解と信頼を深めてもらう場となっています。



建設技術展2009近畿

### 2009年度の主な技術開発リリース

- ・深層混合処理船「黄鶴」を建造
- ・曳航式海底測量システム「ペルーガ・ディーブ」を開発
- ・薄層浚渫を効率的に行なう「ワイドグラブバケット浚渫工法」を開発
- ・潜水士の減圧症を予防する「減圧管理システム」を開発

品質方針と環境方針に基づき、品質／環境マネジメントシステム（ISO9001／14001）の運用によってPDCAサイクルを活用した業務の継続的な改善ならびに環境との調和を図りより効果的・効率的な事業活動を展開しています

### 品質向上、環境との調和をめざして

#### ■品質方針

東亜建設工業株式会社は、当社の社是・三則に基づき、以下の品質方針を定める。

- ① 高い技術力により、良質な施工と製品を提供し顧客の信頼を得る。
- ② 法令および規制等を順守するとともに顧客の要求にこたえる。
- ③ 品質マネジメントシステムを活用して業務を継続的に改善する。

(2010年5月24日改訂)

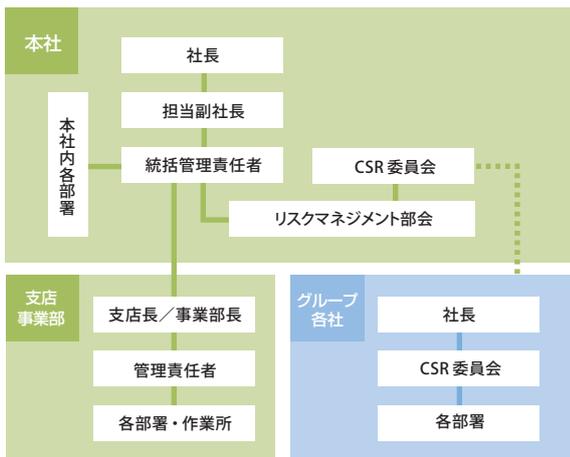
#### ■環境方針

地球と共生するための知恵と技術を磨き、自然との調和を図り、健全で恵み豊かな環境を子孫に残すため、以下の環境方針を定める。

- ① 環境法令および規制等を順守する。
- ② 継続的改善活動を通して環境負荷の低減、生物多様性の保全、環境汚染・建設公害の防止および予防に努める。
- ③ 環境保全・創造に役立つ研究・開発の推進および環境配慮活動に積極的に取り組み、さらに地域社会との交流などの自主的活動を通して社会に貢献する。

(2010年5月24日改訂)

#### ■品質／環境マネジメントシステム体制



### 外部審査および内部監査

#### ■外部審査

品質と環境を同時期に行なう複合審査としました。

審査登録機関：JAB 認定機関  
実施日：2009年9月9日～11日

		品質	環境
審査結果	重大な不適合（改善指摘A）	0件	0件
	軽微な不適合（改善指摘B）	0件	0件
	観察事項（不適合ではない指摘）	4件	9件
	充実点（優れた事項）	7件	2件

#### ■内部監査

実施日：2009年4月～2010年3月

		品質	環境
実施回数		136回	132回
審査結果	重大な不適合	0件	0件
	軽微な不適合	0件	0件
	修正を要求する不適合	38件	43件

#### ■教育・啓発活動

品質／環境マネジメントシステムを効果的に活用し、より効率的な事業活動が展開できるよう、2009年度は次の教育・啓発活動を行ないました。

活動内容	人数
内部品質監査員養成研修	31名
内部環境監査員養成研修	21名
若手社員への品質／環境マネジメントシステム研修	38名
内部品質／環境監査員グレードアップ研修	16名
e-Learning/ISO14001	253名



若手社員への品質／環境マネジメントシステム研修



# 「個性」と 「つながり」のなかで 生かし 生かされる

2010年は国連の定めた国際生物多様性年であり

10月には生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が名古屋で開催されます

また2010年7月、「東亜建設工業 生物多様性行動指針」が策定されました

そこで生物多様性をどうとらえ、どのように行動していくか

土木・建築・技術開発・事務

各セクションの中堅社員に語りあってもらいました



**田中** 地球上の生物種の絶滅スピードが年間4万種に達しているそうで、世界全体で協力して生物多様性を保全していきましょうという流れになってきています。

**櫻井** そのなかで建設業としてのわれわれはどうすべきかですね。

**田中** 私たちの業界は社会資本の整備など、ものの形を変えていくわけで、さまざまな環境と折りあいをつけていかなければなりません。そこが私たちの知恵の出どころです。

**宮沢** 工事による生物多様性への影響を予測するにも限界があると思います。たとえば、現在行なっている水質汚濁対策からうまく発展させられるのでしょうか。

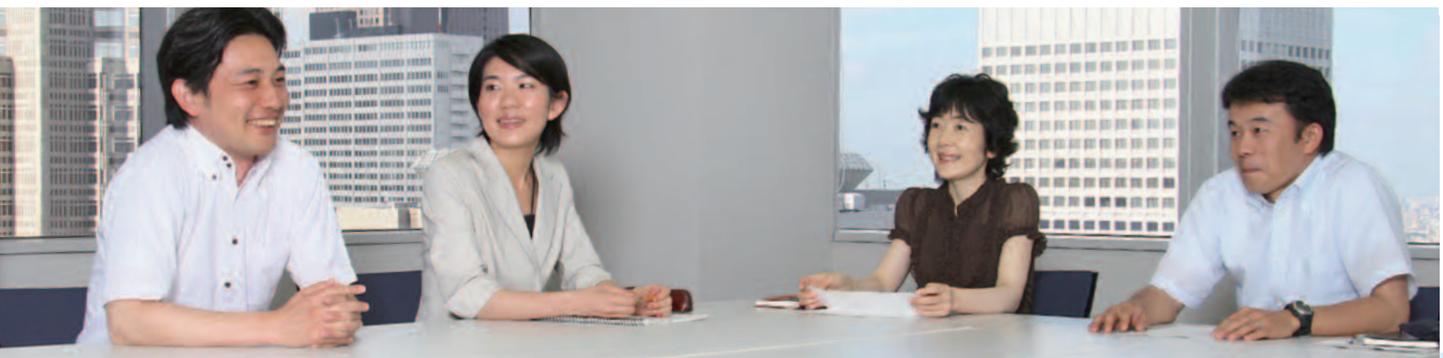
**田中** 今はビオトープをもっているビルもありますし、屋上緑化もあります。建築から見た生物多様性という切り口でもいろいろあるでしょう。

**松本** 敷地にモリアオガエル（水面にせり出した木の枝に産卵する珍しいカエル）がいるので考慮してくださいという話がありました。

**櫻井** 提案する時は外部の有識者に相談するんですか。

**松本** 現地の、実際に見ていらっしゃる方がどうお考えなのかとか、いろんな方の意見は必要です。

**宮沢** 当社ができる技術的なことだけでなく、地元の人といかにコミュニケーションがとれるかも大切ですね。



**田中** 水質汚濁を抑えることは、藻類の生産を守ることになるので生物多様性の保全につながっています。私たちにできることとできないことがあるとは思いますが、ただ、この水域にとって水質汚濁はどういう影響をもたらすのかを「生物多様性」という切り口でつきつめた時、これまでになかった発想で対策ができるかもしれません。まずはそこからステップアップしていけばいいと思います。

**宮沢** その意識をもっているのといないのとでは、現場で仕事をする時でも、違うかもしれませんね。

**櫻井** どうわかりやすく伝えるかですね。2010年3月に建造した深層混合処理船<sup>(※)</sup>はCO<sub>2</sub>排出量を削減できる構造になっていますが、そういう具体的なところで生物多様性が説明できれば、わかりやすいのではないですか。

(※深層混合処理船「黄鶴」。24ページ参照)

**田中** 地球温暖化は生物多様性に直結していますから、CO<sub>2</sub>削減は生物多様性につながります。温暖化すれば、今までとは違う生存競争を強いられて減っていく生物も当然あるので、温暖化防止も生物多様性保全のひとつです。

**松本** 建築でも、最近はCO<sub>2</sub>を出さない設計施工が普通になってきました。提案書を出す時に、環境に対する配慮項目が評価の点数に直結してきます。今後は、生物に対する配慮も十分考えられます。

## 人間だって「生物」なんだ

**田中** 環境省のホームページでは、「生きものも個性とつながりが、生物多様性」と説明しています。その意味では我々も生きものですから、生物多様性の範疇に入っているわけです。「つながり」という点では、私たち人間どおしのつながりも考え直すことが必要かなと思います。

**松本** 協力しあおうということですか。

**田中** この座談会の場合も、非常に多様なメンバーが集まっています。これも個性のつながりで、「生物多様性」です。

**宮沢** 人間の多様性という意味では、PFIはけっこう異業種間交流がありますね。

**松本** 思いもよらない人たちと会うことがあります。専門家の先生を紹介していただいて、話を聞きにうかがう機会もけっこう増えました。建物のことだけでなく、環境であったり、地学的な話であったり、動物のことだったり、アンテナを増やさざるを得ない状況です。

**宮沢** PFIは建築するだけではなく、その先を15年、25年というスパンで見えていくから、より専門性が必要です。生物多様性の面でも、長い目で見られますね。

**松本** 建てた後、15年間、25年間と、ずっと関わっていくと思うと、設計会社にせよ、施工会社にせよ、真剣度が違います。つくるものをずっと良いものでいさせようという意味ですね。それは環境に対してもそうですし、



社会的にもいいことだと思います。

**田中** 生物多様性も、中長期的な目で考えていこうという話です。生物多様性は「生物」とついています。「先を見越して将来の豊かさのために今こうやる」とか、「現実には見えにくいところも考えなさい」ということも言っているように思います。生物多様性の保全には持続性が大切なので、これで終わりということはありません。

いろいろなところに配慮しながらいけば、大きな方向性は狂わないと思います。意識するかしないか、その差だけで、結果は変わってくると思います。コンクリートにしても、長持ちさせようとしてやっていますものね。

**宮沢** 壊してまたつくるのでは、無駄なことをすることになります。

**田中** 新しくつくるとなると、材料もエネルギーも必要になってきますし。

**宮沢** リニューアルや、補修・補強をして既存構造物を長く使い続けることで、環境保全にもなっていると思います。

**田中** 材料が減ることは、省資源になるのでこれも生物多様性につながります。あまり難しく考えず、身近なところでやっていることが、実は生物多様性の保全につながっているんです。

生物多様性の保全は特定の部署だけの活動ではなく、ふだんオフィスで使うものを生物に配慮したものに、それが生物多様性の保全につながっていきます。いろいろな部署でいろいろなやり方、選択肢があるは

ずですから、自分なりにうまく展開できればいいのではないのでしょうか。

**松本** 何かをする時に、これも生物多様性につながると思えることが大切なんですね。

**宮沢** 今回エコシーコン(※)をプレス発表しました。海のなかで打つ水中コンクリートですが、従来よりセメント量を減らしたことで、セメントをつくる時のエネルギーが減る、だけど性能は今までと同じという新材料です。(※2010年7月発表。第一工業製薬株式会社と共同開発)

**田中** いろいろなものが削減されて、環境に配慮されているわけです。



「棚田式ビオトープ」の一例(神奈川県津久井湖畔) 湖水をポンプで揚水し、棚田の植物帯を循環させて水質浄化したのちに湖に戻すもので、周辺環境との調和が図られ、動植物とふれあう環境学習の場としても最適

■ つながりを意識することが大切

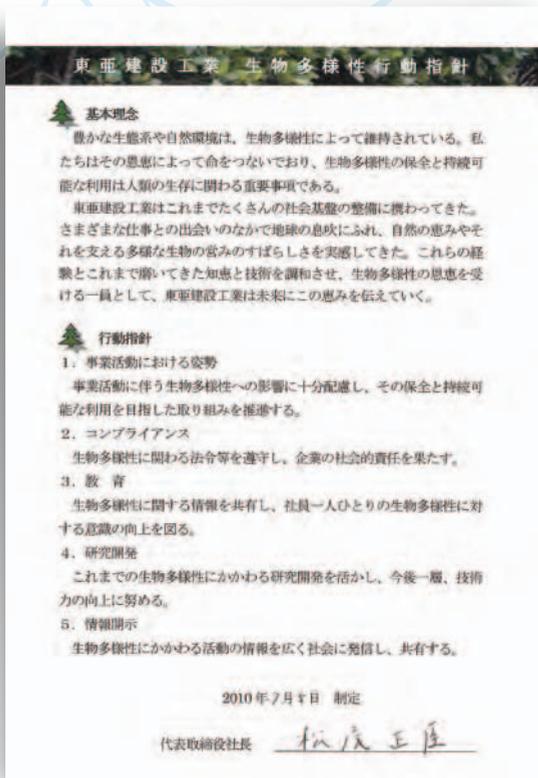
**田中** 最後に今日の座談会に出席した感想を聞かせてください。

**櫻井** 真新しいことではなくて、今まで行なってきたことを整理して、あとは他の人と情報や意識を共有して、つながりをもってやっていくことが大事だと改めて認識しました。

**松本** 生物多様性という環境系のことだからとか、生物系のことだからといって、関係ないやと思いがちです。けれど、今私はこれをやるけれど、これもひよっとしたら生物多様性に何らかの影響を与えるのかなと思ながら日々の生活をしたら、自分の意識がそこに残りながら動いていくことになる。それが蓄積されていけば、生物多様性へのより具体的なアプローチが見えてくるのかなと思いました。

**宮沢** 意識して行なうことが生物多様性につながるということですが、みなを意識づけるには、何かを発信していかないといけないので、その意識をもつことが自分のためにもなるのではないかと思います。

**田中** 難しく考えず、いろいろなところにつながっている、そういう意識でいいと思います。まずはそこから初めていきましょう。



# 環境目的・目標と活動結果

## Action for Environment

2009年度は未達成、一部未達成となった目標もありましたが、全体評価としては、おおむね達成されました  
 2010年度は、これまでの目標をさらに拡大・継続するとともに新たな目標も加え  
 PDCAサイクルの実践により、目標達成に向けて取り組んでいきます

### 2009年度全社環境目的・目標に対する活動結果と2010年度の全社環境目的・目標

環境目的	業務分類	2009年度			2010年度	
		環境目標	活動結果	評価	環境目標	備考
地球温暖化防止・資源の節約	施工	CO <sub>2</sub> 排出量を施工高当りの原単位で1990年度比11.4%削減	建設機械のアイドルストップ等CO <sub>2</sub> 排出量削減に努力前年度を上回る成果をあげたが、目標を未達成	×	CO <sub>2</sub> 排出量を施工高当りの原単位で1990年度比12%削減	拡大
	オフィス	公共交通機関の利用の促進 保管書類の削減(削減量5%以上) 電力使用量の削減(前年度比3%以上)	タクシー利用の削減や社用車の運用効率化を推進 保管書類の廃棄、コピー用紙使用量前年度比13%削減 電力使用量:前年度比10%削減	○	公共交通機関の利用の促進 コピー用紙使用量の削減(前年度比10%以上) グリーン商品の購入(調達率60%以上) 電力使用量の削減(前年度5%以上)	拡大
建設副産物の再資源化率向上	施工	建設副産物のリサイクル率の向上 アスコン塊:98%以上 コンクリート:96%以上 建設発生木材:65% 建設汚泥:75% 廃棄物全体:93% 有効利用率の向上 建設発生土:90%	建設副産物のリサイクル率の向上 アスコン塊:100% コンクリート:100% 建設発生木材:97% 建設汚泥:81% 廃棄物全体:91% 有効利用率の向上 建設発生土:94%	△	建設副産物のリサイクル率の向上 アスコン塊:98%以上 コンクリート:98%以上 建設発生木材:75% 建設汚泥:80% 廃棄物全体:94% 有効利用率の向上 建設発生土:90%	拡大
					電子マニフェストの導入 1 導入率40%以上 2 全社で6支店以上で導入	新規目標
建設工事の混合廃棄物削減	施工	混合廃棄物排出量の軽減 ・工事施工高1億円当り 土木工事:1.3t以下 建築工事:5.1t以下 ・建築新築工事延床面積当り: 13.5kg/m <sup>2</sup> 以下	混合廃棄物排出量 ・工事施工高1億円当り 土木工事:1.5t 建築工事:4.7t ・建築新築工事延床面積当り: 4.8kg/m <sup>2</sup>	△	混合廃棄物排出量の軽減 ・工事施工高1億円当り 土木工事:1.3t以下 建築工事:4.1t以下 ・建築新築工事延床面積当り 10.0kg/m <sup>2</sup>	拡大
					ゼロエミッションの推進 (土木2現場、建設3現場)	新規目標
水質汚濁の防止	施工	油流出事故防止(すべての水域)排水(油を含む)による水質汚濁の防止(すべて水域)	油漏れが1件発生 排水による水質汚濁事故はゼロ	△	海上河川等公共用水域における油の流出を含む水質汚濁の事故をゼロ件とする	継続
生物多様性の保全	施工環境配慮				生物多様性への取り組み(5現場)	新規目標
自主的環境活動の促進	環境配慮	社員の環境配慮活動の向上	全社的に社員の環境配慮活動への参加が増え、意識が向上	○	(活動が定着したため、目標とせず運用)	継続
		環境配慮設計へ参画機会の増加	濁り対策、騒音振動対策、廃棄物削減策等の積極的な提案を実施	○	環境配慮設計へ参画機会の増加	継続
		「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)への対応	適用を受ける全案件で対応A評価取得提案を実施	○	設計案件に温暖化防止策提案を盛り込む	新規目標
環境負荷軽減および環境創造に寄与する業務の促進	環境開発	資源の有効利用・リサイクルおよび環境改善に関する技術開発・研究の促進	浚渫土砂・スラグ等の有効利用・リサイクルと海域環境改善のための技術開発を実施	○	資源の有効利用・リサイクルおよび環境改善に関する技術開発・研究の促進	継続
		リニューアール、防災事業の部門目標を推進し環境負荷を低減	補修工法の提案と実施および砂浜浸食対策工事へ貢献	○	リニューアール、防災事業の部門目標を推進し環境負荷を低減	継続
		有害物質の処理処分による環境負荷の低減と水域環境の保全・創造のための事業を推進	環境負荷低減に寄与する対策案の提供と技術開発を実施	○	有害物・廃棄物等の対策による環境負荷の低減のための事業を推進	拡大
	設備計画	環境負荷軽減・環境創造を意識し、これら業務を実施	環境負荷軽減・環境創造に関する相談業務を実施	○	環境負荷軽減・環境創造に寄与する業務を実施	継続
		当社保有作業船、設備の環境負荷低減対策の推進	作業船ハイブリッドシステムの開発・搭載、環境監視システムと濁り軽減機材・工法の現場への導入を実施	○	当社保有作業船、設備の環境負荷低減対策の推進	継続

評価 ○:達成 △:一部未達成 ×:未達成

施工に伴って発生する建設副産物の再利用  
干潟や浅湯造成等の自然再生、ブルーカーボン回収による温暖化対策技術など  
環境保全・再生技術の研究開発に取り組んでいます

### ブルーカーボン<sup>(※)</sup>回収による 温暖化対策技術の開発

富栄養化状態が継続する東京湾内の干潟や浅場では、毎年、夏場に大量のアオサ(海藻)が発生します。アオサは干潟や浜に打ち上げられ、腐敗して悪臭を放ち、景観障害などの要因にもなります。特に東京湾周辺の木更津、船橋の干潟では、潮干狩り場のアサリの成育に影響が出たり、横浜市金沢区の海浜では悪臭が生じたり、景観が阻害されて、問題となっています。

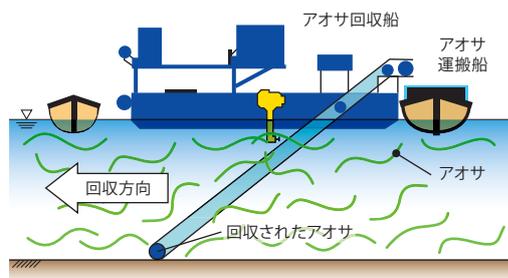


砂浜に打ち上げられたアオサ

本研究開発は、アオサを回収し、アオサに固定されたブルーカーボン(CO<sub>2</sub>)を有効利用することによって、生態系の保全や温暖化対策を通じた社会貢献を行なうことを目的としています。

2009年までに基礎実験を終え、2010年度からは実規模レベルを対象を移し、アオサの回収能力を把握する実証実験とアオサを餌料として活用するための生物飼育実験に着手しました。今後は基礎開発を2年間実施し、3年後の実用化をめざしています。

※海洋生物によって吸収されるCO<sub>2</sub>のこと。地球上の生物が固定する炭素の55%を占める。



アオサ回収システムの例

アオサの回収は、レーキ(熊手)付特殊ベルトコンベアで引き上げる方法や水中ポンプで吸い込む方法などがあり、目的に応じて経済的で効果の高い方法が選ばれています。

### 河川等を起源とした材料を用いた 干潟・浅場材料の開発

自然再生を目的に全国各地で干潟・浅場造成が行なわれています。

当社では河川等を起源とした材料である「ダム湖浚渫土砂」を用いた生物定着実験を大阪府阪南2区の造成干潟で行ない、低生生物が加入し、時とともにその種類や個体の数も増加することが確認されました。

本実験は国土交通省国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部海洋環境研究室との共同研究です。



阪南2区における実験材料の投入

実験材料(ダム湖浚渫土砂)

### 「マジックボールシステム」が 第12回国土技術開発賞で入賞

当社と東京電力株式会社が共同で開発した「マジックボールシステム<sup>(※1)</sup>—堆砂除去システム—」が第12回国土技術開発賞<sup>(※2)</sup>で入賞しました。



12回目となる今回は、33件の新技術の応募に対し、最優秀賞1件、優秀賞3件、入賞4件、地域貢献技術賞2件の受賞が決まりました(第12回表彰式開催日2010年7月7日)。

(※1) マジックボールシステム

詳細につきましては、当社ホームページの2009年3月リリース: ダムの調整池・貯水池の堆砂除去装置「マジックボール」を開発をご覧ください。

(※2) 国土技術開発賞

建設産業における研究開発意欲の啓発と建設技術水準の向上を目的に、優れた新技術およびその開発者を表彰するものです。主催: 財団法人国土技術研究センター、財団法人沿岸技術研究センター 後援: 国土交通省

設計段階から環境配慮に取り組むとともに  
 施工における環境への影響を低減するためのさまざまな技術を開発し、実用化しています

### ワイドグラブバケットの開発・実用化

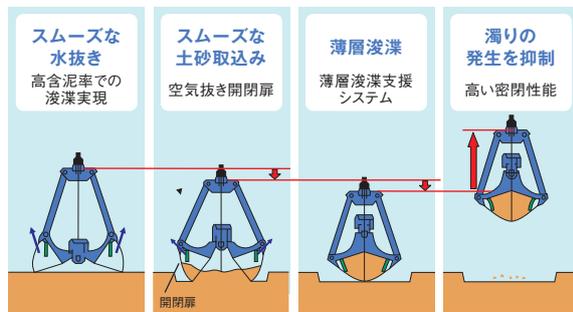
グラブによる浚渫工事では、濁り拡散抑制による環境への負荷低減、施工精度の向上など、さまざまな対応が求められていました。そこで当社は株式会社光栄鉄工所と共同でワイドグラブバケット（WGB）を開発し実用化しました。WGBによる浚渫は、濁りの拡散を抑える気密性に加え、海水の取り込みを抑えることにより環境への負荷低減を可能にします。また、1回で広い面積を掘削することができ（最大開口面積37.25㎡）、工期短縮によるCO<sub>2</sub>排出量低減にもつながっています。

WGBを採用した名古屋港鍋田ふ頭航路泊地浚渫工事においては、掘削回数を通常より削減することができ、作業時間も75%程度に短縮できることが確認されました。

#### 施工実績

- ・福山港本航路地区航路（-16m）浚渫工事（その2）
- ・宮崎港（西地区）航路（-9m）浚渫工事
- ・名古屋港鍋田ふ頭航路泊地（-12m）浚渫工事

#### ワイドグラブバケット浚渫のしくみ



ワイドグラブを装着したグラブ浚渫船

### 建設廃棄物再利用への取組み

国内の海洋コンクリート構造物の多くは老朽化が進み、解体に伴うコンクリート塊が増加しています。これまでは、主に路盤材として再利用されてきましたが、その需要は年々減少しており、今後は再生コンクリートへの利用が期待されています。しかし、海洋コンクリート殻には塩分が多く含まれる点で従来のコンクリートと異なるため、品質管理や製造方法に関して未解明な点があります。

そこで、現在、金沢工業大学と共同で海洋コンクリート殻を消波ブロック等に再利用するための技術開発に取り組んでいます。その結果、消波ブロック等に必要品質（強度等）を満足できる再生コンクリート製造が可能であることを確認しました。



老朽化が進み撤去された海洋コンクリート構造物を小割りにする



海洋コンクリート殻から製造された再生骨材

#### 海洋コンクリート殻から製造された再生コンクリートの圧縮強度

●水セメント比(W/C)=60%の場合





### 黒羽中学校屋内温水プール

設計段階から環境配慮に取り組んだ例として、2010年3月、栃木県大田原市に完成した、黒羽中学校屋内温水プールをご紹介します。



所在地：栃木県大田原市  
階数：平屋建  
用途：プール  
構造：鉄骨造  
延床面積：2,106㎡

#### ■まちなみ・景観への配慮

周囲への圧迫感低減やまちなみに配慮して平屋建としました。周辺環境・景観と調和のとれたデザインとなっています。



#### ■地域性・室内環境への配慮

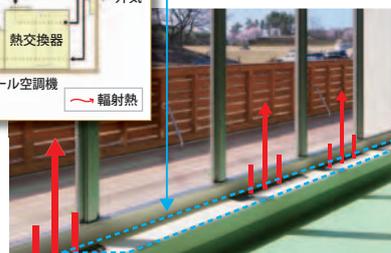
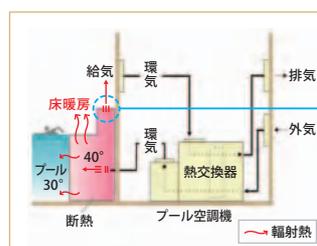
自然と一体となる室内環境を図るべく、エントランスホールの腰壁部分に地域産材である八溝材を採用しています。



#### ■快適で省エネルギーに配慮した暖房システム

プール暖房や温風暖房は、プールピットサプライチェーン方式を採用し、快適で省エネルギーに配慮した暖房システムとしています。これにより、環境負荷低減・省

ランニングコスト・省エネルギー化を図っています。



#### ■化石燃料利用の低減方策

オール電化システムを採用し、化石燃料利用の低減を図っています。また、人感センサー・節水型器具・ソーラーライトを採用し、省エネルギー化をさらに進めています。



#### 省エネ法の改正

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の改正にともない、より小規模の建築物に対しても環境に配慮した設計が必要になりました。

##### ■工場・事業所系の報告義務

事業者全体の1年度間のエネルギー使用量が合計1,500kℓ以上であれば、そのエネルギー使用量を事業者単位で国へ届け出て、特定事業者の指定を受けなければなりません。

##### ■建築関連改正内容

2010年4月以降は、新築・増改築の届出対象規模が300㎡以上に拡大し、用途に関わらず建築物の届出が必要となりました。

低炭素社会の実現や地球温暖化防止をめざして  
高度技術の利用から日常作業レベルでの努力まで、施工のあらゆる場面で  
環境保全活動に努めています

### 鋼製型枠使用で 木材使用量・CO<sub>2</sub> 排出量を削減

当社が共同企業体の代表として施工を行なった千葉県の公務員宿舎建設工事では、建物基礎の躯体工事において、鋼製型枠材料を使用しました。一般的に型枠工事では、南洋木材を原料とする合板を使用しますが、本工事では、合板の代わりに鋼製の材料を使用し木材使用量を削減しました（鋼製型枠使用面積 2,576 m<sup>2</sup>）。

今回使用した鋼製型枠は、そのまま地中に埋めてしまうもので、通常使用される合板型枠とは違って廃材とはならず、産業廃棄物の発生量を削減することもできました。

通常は施工範囲全体を掘削しその土を仮置きするか場外に搬出しますが、この工法では掘削して型枠を設置した後、躯体周りの埋め戻しを順次行ないます。そのため残土の運搬量・処分量を最小限にすることができ、残土の運搬量を減らすことで、CO<sub>2</sub> 排出量を削減することもできました。



型枠設置後、周辺の埋め戻しを行ない表面のコンクリート打設まで完了した状態

### 土砂運搬方法の変更による CO<sub>2</sub> 排出量を削減

当社が施工した福山港本航路の維持浚渫工事において、航路埋没を解消し早期に所定の航路機能を回復するために、作業の効率化と、地球温暖化防止対策としてCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざして、これまでの同種工事の経験から浚渫土の運搬方法を変更しました。

当初、浚渫土（約78万m<sup>3</sup>）はバックホウで揚土し、重ダンプで運搬する計画でしたが、今回、浚渫土のうち、約33万m<sup>3</sup>を高濃度軟泥空気圧送船（TOTRA-III号）を使用して運搬しました。

浚渫土の運搬に重ダンプと空気圧送船を併用することによって、重ダンプのみの場合と比較して、約25%のCO<sub>2</sub>排出量削減となりました（燃料使用量に原単位をかけCO<sub>2</sub>排出量を推定）。



高濃度軟泥空気圧送船による浚渫土運搬

### 地球温暖化防止へ向けた取組み

2004年度からCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組みを全社環境目標に掲げ、建設機械等のアイドルストップを含めた総合的な省燃費運転の促進や適正整備の励行、建設発生土の現場内再利用の促進と運搬経路の最適化などに取り組んでいます。

海上工事においては、船舶を使う作業に高度化技術を導入することにより、施工の効率・精度の向上を図っています。たとえば、浚渫工事では水平掘り機構やバケット位置・深度の管理システムに加え、幅広バケットの導入により高効率で高精度な施工を実現し、CO<sub>2</sub>排出量の削

減に努めました。

CO<sub>2</sub>排出量原単位(施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量)は下表のとおりです。

		CO <sub>2</sub> 排出量原単位 (t-CO <sub>2</sub> / 億円)			
2007年度	2008年度	2009年度			
全体	全体	全体	建築工事	土木工事	
60.5	66.0	55.5	(14.1)	船舶使用なし (47.3)	船舶使用あり (88.8)

( )内は参考値

算出方法

土木および建築作業所のサンプリング調査データから、全社ベースに換算した数値を使用しています。

[ズーム・アップ]

深層混合処理船

# 「黄鶴」への思い

～環境配慮型の次世代作業船～

2010年春

当社にとっては13年ぶりとなる  
深層混合処理船を  
建造しました



船名は「黄鶴<sup>こうかく</sup>」。中国の故事に伝わる幸運をもたらした黄色い鶴に由来します。当社のシンボルマークにも三羽の鶴が描かれていて、どこか親しみを感じる船名です。

建造に至った背景として、当社グループが保有する大型2隻と中型1隻の深層混合処理船の一部船体の老朽化が進んでいることもあります。昨今の世界的なコンテナ船などの大型化に伴い、国内港湾施設の大水深化・耐震化が進む今後の市場を睨んだことがあげられます。

深層混合処理船とは、セメント系硬化剤と軟弱土を攪拌混合・固化させ、軟弱地盤を堅固な地盤に改良する作業船です。

水面下50m以深の海底地盤まで改良ができ、短期間で地盤を安定化させることができるため、海上空港、コンテナターミナル、廃棄物処理場など、大規模な構造物を建設する際の地盤改良工事で多く採用されています。

「黄鶴」の船体は、中国遼寧省の大連で4カ月かけて建造し、門司での税関検査を含めて9日かけて横浜市鶴見区安善にある東亜鉄工（当社のグループ会社）に曳航しました。同社の敷地内でやぐら（鋼製の塔）の製作や船体各部の艤装工事を2カ月かけて行ないました。やぐらの高さは61m、20階建のビルの高さに匹敵します。

その後、アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド横浜工場に船体を移動させ、やぐらの据付けや配管、電線敷設など、最終の建造工事を行ない、平成22年3月、待望の「黄鶴」が誕生しました。

今回の建造にあたり、これまでの深層混合処理船がもつ機能を、環境負荷の低減という観点から見直し、エネルギーの高効率化と自然エネルギーの利用を組み合わせた「作業船ハイブリッドシステム」を開発しました。本船は、このシステムを



東亜鉄工（横浜市鶴見区安善）に曳航



マリンユナイテッド横浜工場（横浜市磯子区新杉田）での安全折願



セメント系硬化剤を海底地盤に注入するための処理機の搭載

## □ 船体諸元

主要寸法：長さ70.0m、幅32.0m、深さ4.5m、  
塔高(WL)61.0m

処 理 機：改良面積5.47㎡、改良深さ52.0m



## 作業船ハイブリッドシステム

今回開発した「作業船ハイブリッドシステム」は、負荷制御システム、電力回生システム、コージェネレーションシステム、そして、自然エネルギー発電システムから構成されます。

### ❖ 負荷制御システム

搭載しているディーゼル発電機を、従来の作業船に搭載されていた大型発電機から複数の小型発電機に切り替え、発電機にかかる負荷を分散。作業内容に応じて使用台数の最適化を図ることで、稼働効率を高めることができます。これにより、従来機比較で約17%のCO<sub>2</sub>削減効果を得ることができました。

### ❖ 電力回生システム

作業船本体から深層混合処理機を海底に下降させる際、昇降ウインチの回転で発生する電気を発電機側に戻すことにより、電気を再利用します。

### ❖ コージェネレーションシステム

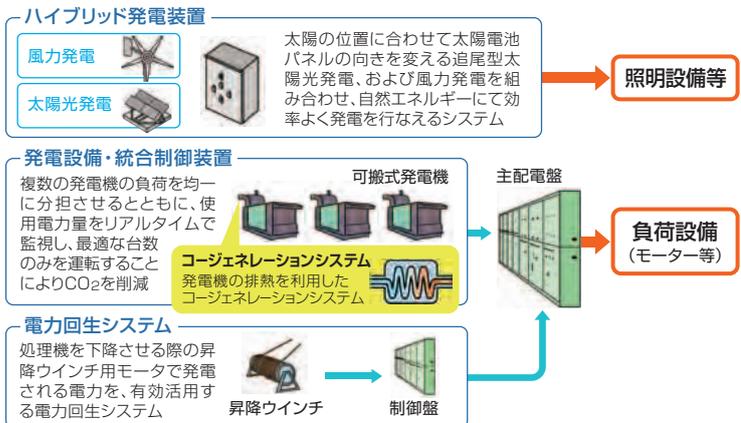
作業船で使用する電気を発電する際に排出される熱を回収して、船内で利用する温水をつくらせています。

### ❖ 自然エネルギー発電システム

太陽光追尾システムを搭載した太陽光発電や、風力発電を活用し、船内照明などの電気をまかなっています。

このほか、「作業船ハイブリッドシステム」とは別に、ウインチ類を稼働させる電動モーターに省エネルギー効果の高いインバータ方式を採用。油圧機器をほとんど使用しないため、騒音や油流出を抑制することができます。

## ■ 作業船ハイブリッドシステム図



搭載した環境配慮型の作業船第1号です。

現在、建設業においては、「建設業の環境自主行動計画」を定め、地球温暖化対策として「施工段階におけるCO<sub>2</sub>の排出抑制」の目標値を、2012年度までに1990年度比13%削減としています。

当社も、建設業に携わる一企業として、そして社会の一員として、積極的に地球温暖化防止に取り組んでいます。

「黄鶴」は、当社のフラッグシップとして今後の国内外の海上土木工事において大きな武器になるとともに、環境負荷低減を実現する作業船として活躍が期待されます。

2010年度、東京湾の海上土木工事に就役します。

アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド横浜工場  
艦船修理部・計画グループ グループ長

## 千葉 謙太郎

### 「黄鶴」新造に挑戦して



「黄鶴」は全長70m、幅32mと、作業船としては国内最大級の規模を誇る船で、当社横浜工場としては初めての、深層混合処理船新造への挑戦でした。

作業で難しかったのは、船体に設置される高さ61mのやぐらの据付けでした。溶接特有のひずみを計算しながら、3本の長尺の支柱を、誤差10数ミリ以内にまっすぐに据え付けたのですが、鋼材は気温差だけでも伸び縮みするので、常に変形の有無を確認しながら作業を進めました。

また、工程の都合上、機器や配管の据付け、配線、室内装飾などのさまざまな作業を、船内で同時に行なったことも苦勞した点です。工期と作業の安全性を確保すべく、関係部署と何度も議論を重ねながらの作業となりました。

さまざまな困難や苦勞を克服しての工事だっただけに、完成した「黄鶴」を目の前にした時は、深い感慨を覚えました。「黄鶴」の国内外での活躍に期待します。

## 船長 井上 八郎

### 「黄鶴」建造にあたって

今回、「黄鶴」の建造に携われたことは非常に光栄に思います。

踏襲された確かなシステムに加え、環境に対応した新しい設備も配備され、操作側の人間の習熟度が今まで以上に求められます。今まで東亜で培ってきた深層混合処理船の経験を生かして、次世代へ継承し、この船とともに飛躍していけるよう微力ながら尽力してまいります。

## 機関長 武藤 憲雄

### 「黄鶴」を任されて

久しぶりの大型新造船を任されたことに強い使命を実感しています。私は40年前に入社しましたが、時代とともに作業船も進化しており、そのつど努力を重ね、腕を磨いてきました。

特に本船の環境に対する取組みは、当社が一丸となって作業船の環境負荷低減に努めてきた賜物であり、今後の「黄鶴」の運航に私の経験を生かしていく所存です。

## 機電部電気グループリーダー

## 今村 一紀

### 「作業船ハイブリッドシステム」を開発して

約2年前に「黄鶴」の建造計画を進めるなかで、当時土木事業本部長であった松尾社長より「作業船のエコをテーマに何か考えられないか」との語がありました。

それまで作業船におけるCO<sub>2</sub>排出量削減策についてはあまり考えたことがなかったため、関係者を集め、あらゆる可能性について検討を行ないました。

その結果、今回のエネルギーの高効率化と自然エネルギーを組み合わせた「作業船ハイブリッドシステム」を開発するに至りました。

これからの運航のなかで「作業船ハイブリッドシステム」の貢献度を確認し、今後さらなる改良を加え、他の作業船にも搭載していきたいと考えています。

事業活動が与える環境負荷を把握し

建築副産物の再利用や再生資材の利用を積極的に行なっています

また環境会計を導入することにより環境保全活動にかかるコストと

それによる効果の効率的バランスの実現をめざしています

### マテリアルフロー

#### INPUT (投入量)

(四捨五入)

##### 施工部門

###### ●エネルギー

電力：751万 kWh

灯油：80kℓ

A重油：1万6,882kℓ

軽油：1万1,636kℓ

###### ●グリーン調達

高炉セメント：7万8,000 t

高炉生コン：7万6,000 m<sup>3</sup>

再生鉄筋：2万6,000 t

建設発生土有効利用：46万7,000 m<sup>3</sup>

###### ●資材

	搬入量	再生資材調達量	再生資材利用率
土 砂	126.8 万 m <sup>3</sup>	46.6 万 m <sup>3</sup>	37%
砕 石	45.7 万 t	9.1 万 t	20%
アスファルト混合物	1.5 万 t	1.1 万 t	74%

##### オフィス活動

###### ●資源

コピー用紙：937万枚

上水道：8,500 m<sup>3</sup>

井戸水：5,100 m<sup>3</sup>

###### ●エネルギー

電力：314万 kWh

灯油：11kℓ

ガス：1万8,000 m<sup>3</sup>

#### 事業活動



#### OUTPUT (排出量)

(四捨五入)

##### 施工部門

●CO<sub>2</sub> 排出量原単位 55.5t-CO<sub>2</sub>/億円

###### ●建設廃棄物

発生量：18万7,000 t 最終処分量：1万8,000 t

##### オフィス部門

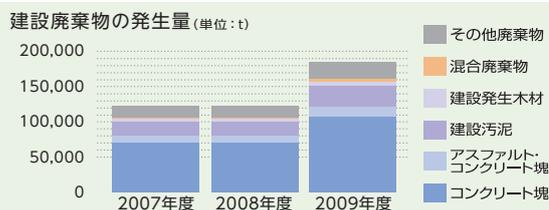
●一般廃棄物 排出量：177 t 処分量：93t

###### ●有害物質 (保管数量)

蛍光灯安定器：1,077 個 PCBコンデンサー：117 個

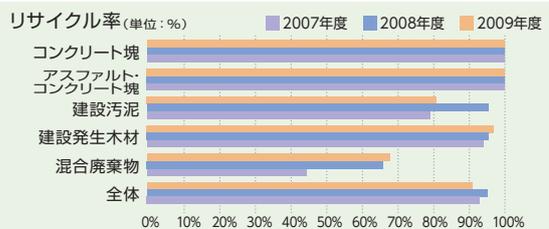
### 建設廃棄物の発生量

2009年度における建設廃棄物発生量は、18.7万トンで前年度より約6.5万 t 増加しています。品目別発生比率は、コンクリート塊が50.6%と最も多く、建設汚泥30.6%、その他廃棄物7.9%、アスファルト・コンクリート塊5.6%、建設発生木材3.5%、混合廃棄物1.8%の順になっています。



### 建設廃棄物のリサイクル率

2009年度における建設廃棄物全体のリサイクル率は91%で、2008年度の94%より3%低下しました。品目別では、コンクリート塊は100%、アスファルト・コンクリート塊100%、建設汚泥81%、建設発生木材97%、混合廃棄物68%でした。



### 再生資材の利用率

2009年度における建設資材の現場への搬入量は、土砂126.8万 m<sup>3</sup>(184.0万 m<sup>3</sup>)、砕石45.7万トン(242.3万トン)、アスファルト混合物1.5万トン(1.0万トン)でした。

2009年度に搬入した建設資材のうち、再生資源利用率は、土砂37%(84%)、砕石20%(71%)、アスファルト混合物74%(86%)でした。※( )内は2008年度の実績値



## 効果的な環境保全活動の取組み

当社は、環境会計により環境保全コストおよび効果を定量的に把握し、環境保全活動を効果的に実施しています。

### 環境会計の基本事項

- 集計範囲 ..... 東亜建設工業単体(国内)
- 対象期間 ..... 2009年4月～2010年3月
- 集計方法 ..... サンプル調査(作業所(施工))と全数調査(オフィス)の併用

### 環境保全コスト

単位：百万円(十万円以下は切り捨て)

分類	主な活動内容	2007年度	2008年度	2009年度	割合(%)
事業エリア内コスト※1		3,366	3,299	3,644	88.3
公害防止コスト※2	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚染・土壌汚染・騒音防止・振動防止等)	2,702	2,697	2,717	65.9
地球環境保全コスト※2	地球温暖化防止・省エネルギー・オゾン層破壊防止対策	1	1	38	0.9
資源循環コスト※1	資源の効率化利用 産業・一般廃棄物のリサイクル および処理・処分等	663	601	889	21.6
上下流コスト※1		20	19	15	0.4
管理活動コスト※1	環境マネジメントシステム整備・運用、 環境情報の開示、環境広告、環境 負荷監視、従業員への環境教育等	350	342	193	4.7
研究開発コスト※3		206	164	199	4.8
社会活動コスト※1	NGO・環境団体への協賛金・寄付、 地域住民の行なう環境活動に 対する支援および情報提供等	33	32	36	0.9
環境損傷対応コスト※1	自然修復のためのコスト、 緊急事態対応費用等	15	16	38	0.9
合計		3,990	3,872	4,125	100.0

※1：サンプル調査と全数調査併用 ※2：サンプル調査 ※3：オフィス活動

### 環境保全効果(オフィス活動)

(単位以下は切り捨て)

大分類	中分類	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
資源	コピー用紙	万枚	1,164	991	1,032	937
	上水道	百㎡	120	106	109	84
	井戸水	百㎡	75	57	63	51
エネルギー	電力	万kWh	424	381	348	314
	灯油	kℓ	0.3	0.1	8.6※1	11※1
	重油	kℓ	0	0	0	0
	ガス	千㎡	51	54	39	18
一般廃棄物※2	発生量	t	213	159	114	177
	リサイクル量	t	174	118	78	84
	処分量	t	39	41	36	93
有害物質※2	蛍光灯安定器※3	個	1,041	1,041	1,077	1,077
	PCBコンデンサー※3	個	106	114	117	117

※1：改正省エネ法適用に向け、調査範囲拡大による数値増加

※2：本社が対象 ※3：保管数量

## グリーン調達を推進して、環境負荷を低減

環境方針に掲げる「継続的改善を通して環境負荷の低減」の一環として、2005年6月、「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。現状の社会情勢を見ながら定期的に見直しを行なってまいりましたが、2009年5月、特に配慮して購入を検討するものを「重点グリーン調達品目」として17品目を選定しました。工事に関わる資材、工法、目的物および日常オフィス業務に関わる物品におけるグリーン調達を推進することによって、持続可能な資源循環型社会形成の実現に寄与していきたいと考えています。

## オフィスにおける環境保全活動

オフィスにおける環境保全活動に社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。2009年度、全社的に取り組んだ活動は下記のとおりです。

### 電力使用量の削減

- ① スイッチオフの励行
- ② エアコンの適正温度設定等(クールビズの実施)
- ③ 時短の促進(毎週水曜日のノー残業デーの徹底)

### 紙資源の削減

- ① 両面コピー・使用済みコピー用紙の利用奨励
- ② 会議時のプロジェクター活用等(テレビ会議システム利用促進)

### ごみの分別・排気ガスの抑制等

- ① リサイクルボックス利用の徹底
- ② 廃棄物分別ボックスの設置等
- ③ 公共交通機関の利用促進
- ④ 社用車の使用燃料削減
- ⑤ 排気ガス抑制
- ⑥ アイドリングストップ
- ⑦ 省燃費運転の促進等



## 本社移転を契機にオフィス環境を改善

総務部 総務課長 連修

2010年1月、東京都千代田区から新宿区へと本社を移転したのを機に、課題であったオフィス内の省電力化とペーパーレス化を進めました。

そのひとつは、従来76台設置していたプリンター複合機を約3分の1(26台)に減らし、省エネ化を実現したことです。新たに設置した機種は、各人が持つICカードを照合すればどの複合機でも印刷できる機能(ロケーションフリー)をもっているため、設置数が最小限ですみ、利便性も大幅に向上しました。また、印刷する前に内容が確認できるため、ミスプリントもほとんどなくなり、用紙削減が大いに促進されました。

ふたつめは、最新の固定型プロジェクターを各会議室に計10台設置したことです。会議時の配布資料をできるかぎり減らすようにし、ペーパーレス化への社員の意識向上を図りました。

単に「減らす」という発想ではなく、機能・利便性を重視しつつ省エネ化を進めるとの発想で、オフィス環境の改善が実現できました。

# 社会貢献とコミュニケーション

## Communication

2009年度も、日本および世界のさまざまな地域・人々と交流し  
コミュニケーションを深めてまいりました

これからも社員一人ひとり、よりいっそうの地域社会との調和と貢献に努めてまいります

### 稚魚の放流 —福岡県北九州市立田野浦小学校—

2010年1月、福岡県北九州市の関門航路浚渫工事の現場において、田野浦小学校の生徒さんと一緒に「稚魚の放流」を行ないました。

関門海峡に生息する魚の紹介、浚渫工事の説明を行ったあと、現地でカサゴの稚魚約1万匹を放流しました。最初は、魚にさわれなかった子どもたちも、すぐになれて夢中になってつかんでいました。



### 朝の挨拶運動 —静岡県伊豆の国市立大仁中学校—

2010年2月、大仁中学校の新校舎が完成しました。通常の授業を続けながらの約1年半にわたる工事を生徒さん、先生方、また地域の方々のご協力に支えられながら無事竣工し、新年度を新しい校舎で迎えていただくことができました。工事期間中、現場では朝の挨拶運動に参加し、登校する生徒さんを校門前で迎えました。



### 現場見学会 —岡山県立笠岡工業高校—

2009年6月、広島県福山港の航路浚渫工事の現場に、岡山県立笠岡工業高校の生徒さんと先生方、計42名をお招きして現場見学会を開催しました。

当日はワイドグラブバケットによる浚渫工事を海上から見学。工事のスケールの大きさを実感するとともに社会資本整備への理解を深めていただく良い機会となりました。



### 地域美化活動に参加

2009年12月まで本社ビルがあった千代田区が主催する「千代田区一斉清掃」に合わせて、年2回(6月、11月)本社ビル周辺の清掃に参加しました。千代田区にお住まいの皆さん、通勤・通学されている皆さんと一緒に清掃を行なうとともに、ごみのポイ捨て禁止などの意識の啓発に努めました。



### エコキャップ活動の推進

当社は、NPO法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ活動に参加しています。この活動は、ペットボトルのキャップを再資源化してCO<sub>2</sub>の削減を図るとともに、キャップの再資源化で得た売却益で世界の子供たちにワクチンを届けることを目的としたものです。本社・支店のオフィスから現場まで全社展開し、ペットボトルのキャップの回収を推進しています。

2010年1月の新宿区への移転後は「西新宿ボランティア清掃」に参加しています。これは西新宿エリアの超高層ビルや企業、団体が協力しあい、月に1度清掃を行なうものです。当社が入居する新宿パークタワーの一員として参加することで、西新宿に勤める者としての意識も高まります。

支店、現場においても周辺の清掃活動を積極的にこなっています。

## シンガポール インターンシップ実施

シンガポール・マリーナサウスICT事務所では、教育文化活動の一環として、当社に在籍する現地大学OBを通じてインターンシップを受け入れています。

当社のインターンシップ、ミシャルさんはシンガポール大学の3年生で土木工学を学んでおり、当事務所での主な担当業務は図面作成・数量確認・進捗図更新などです。マリーナサウス地区で建設が進む旅客船ターミナルの現場にも積極的に赴き、施工の進捗を確認しています。

将来を担う現地の若者に、建設業に携わることや当社の得意分野である海上工事の魅力を伝え、優秀な人材を建設業に確保することも海外に進出している当社の使命と考えています。



インターンシップのミシャルさん(右)と紹介者である当社社員のイブラヒムさん

## メキシコ マンサニージョの自然環境保全

マンサニージョはメキシコ・コリマ州の太平洋に面した港町で、有名な観光地アカプルコの北に位置します。

当社はここで LNG 受入れ栈橋建設工事を行なっておりますが、現場付近は、自然豊かな場所で、ラグーンの干潟沿いにはマングローブが繁茂し、陸上には樹木が茂り、そのなかには小動物が生息しています。そこで自然環境の保全を目的とした取組みとして工事着工前に小動物を

捕獲し安全な場所に移動、またマングローブを新しい場所に植え替えました。



アニマルレスキューが小動物を捕獲し、安全な場所へ逃がす



## アンゴラ ナミベ商港緊急改修工事

アンゴラ共和国は、アフリカ中南部の大西洋に面しており、石油やダイヤモンドなどの豊富な資源を背景に急激な経済発展を続けています。

ナミベ商港は、首都ルアンダより、南へ約750kmの地にあり、水産業が盛んな地域ですが、現在の港湾施設は老朽化しており、荷役作業を行なううえで不十分なため、1日も早い改善が求められていました。

港湾の改修、荷役効率の向上により、アンゴラ南部開発の拠点となり、内陸国、内陸地域の海の玄関口として、また資源輸出基地として、より一層の発展が期待されています。



施工状況 / 既設走行クレーン移動



ナミベ州知事の現場視察状況

## タイ・ラオスに「救援衣類を送る運動」

アジア連帯委員会 (CSA) では難民キャンプやタイ・ラオスの方々に「救援衣類を送る運動」を行なっています。東亜建設工業労働組合では毎年この運動に参加し、組合員に協力を呼びかけています。2009年はダンボール箱63個分の衣類を送ることができました。

## 東亜鉄工株式会社

### 東亜鉄工株式会社 概要

東亜鉄工は、1978（昭和53）年、東亜建設工業の機械・船舶・鉄工部門が独立し設立されました。1921（大正10）年に竣工した当社敷地内の乾ドックにおける船舶の修繕事業や海洋・河川・湖沼関連の鋼構造物の製作を主力事業としています。

乾ドックでは、最大499トン級のタンカー船・観光船・艦艇の船舶修繕を、社有岸壁では、大型作業船などの修理・改造を行なっています。

また3万3,000㎡の敷地内に大型の各種工場や作業ヤードを配し、ケーシング推進管の製作、タンクや歩廊橋等の大型鋼構造物や海洋鋼構造物の製作を行なっています。

さらに、橋脚の耐震補強・棧橋架設の現場工事や、湖沼の水質改善のための噴水装置製作・設置工事、船舶内アスベスト撤去工事等の環境改善事業にも積極的に取り組んでいます。

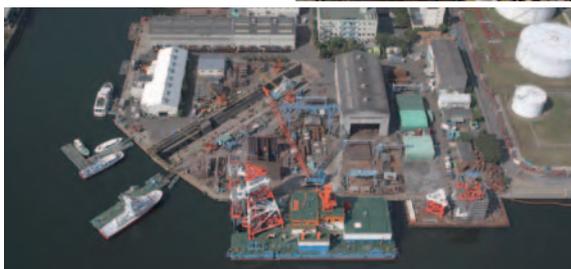
長年、培われた技術と経験により、お客様からの信頼をいただくとともに、新しい技術開発に力を注ぎ、たゆまぬ努力を重ねています。

乾ドック



#### ■ 年間ドック修理数

約50隻
●タンカー 25隻 ●観光船 10隻
●作業船 5隻 ●艦船 10隻



東亜鉄工全景（神奈川県横浜市鶴見区安善）  
乾ドックでは船の建造や修繕が行なわれている。

### その他のグループ会社

- 東亜機械工業株式会社  
（鋼構造物の製造・修理・販売）
- 東亜地所株式会社  
（不動産の売買・賃貸借）
- 信幸建設株式会社  
（海上土木工事、陸上土木工事、船舶・機械の賃貸借）
- 東亜ビルテック株式会社  
（ビル総合管理、不動産の売買・賃貸借・仲介、建物内外装改修および増改築・新築等の工事）

### 社 是

我々は、京浜工業地帯の  
中央に位置する好立地を生かし、  
独自の技術を進化させ、  
困難には知恵と工夫で対処して、  
恒久的に事業を展開し社会に貢献する

「社是」とは、会社の方針でもあります。企業の哲学でもあり、信念でもあります。「社会に貢献する」ためには、「恒久的に事業を展開させ続け」なければなりません。創業者 浅野総一郎翁のいう「九転十起」の精神を持って、あきらめず「困難には知恵と工夫」で対処してまいります。

その基となるのは「独自の技術」であり、日進月歩する技術を「進化」させることでもあります。我々は、前面には京浜運河を臨み、境・安善運河を庭にし、背面には首都高速横羽線、さらには産業道路を擁し、日本の、いやアジアの工業の先進地である「京浜工業地帯の中央」に位置する「好立地」で企業活動しております。いかようにでも発展する可能性を秘めているといえます。



東亜鉄工株式会社  
代表取締役社長

中島 義行

### ■ 最近の施工実績



#### 清掃船の建造

船首にロータリー式回収装置を備えた清掃船。湾内の浮遊ゴミを回収し、水質改善を行なう。

## 会社概要

会社名	東亜建設工業株式会社
創業	明治41(1908)年
設立	大正9(1920)年1月23日
資本金	189億7,665万円(2010年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 松尾 正臣
事業内容	総合建設業
主な事業	海上土木、陸上土木、浚渫・埋立、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタントなど
本社	〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー
ホームページ	<a href="http://www.toa-const.co.jp/">http://www.toa-const.co.jp/</a>
建設業許可	国土交通大臣許可 (特-19) 第002429号
一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第13191号
宅地建物取扱業者免許	国土交通大臣(13) 第475号
上場	東京(1部)、札幌

	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
受注高	1,882億円	1,778億円	1,555億円	1,509億円	1,402億円
※売上高	2,225億円	1,885億円	2,138億円	2,059億円	1,903億円
※従業員数	2,271人	2,087人	1,993人	1,965人	1,964人

※売上高および従業員数は連結ベースの数値を記載しています。

## お問い合わせ先

企画部広報室 〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー  
<http://www.toa-const.co.jp/>  
 TEL.03(6757)3821 FAX.03(6757)3830  
 E-mail:webmaster@toa-const.co.jp

## 支店所在地

北海道支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西 4-1-4
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央 1-8-19
千葉支店	〒260-0024	千葉市中央区中央港 1-12-3
東京支店	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町 4-1-6
横浜支店	〒231-8983	横浜市中区太田町 1-15
北陸支店	〒950-0916	新潟市中央区米山 4-6-10
名古屋支店	〒460-0003	名古屋市中区錦 3-4-6
大阪支店	〒550-0004	大阪市西区鞠本町 1-4-12
中国支店	〒730-0031	広島市中区紙屋町 1-2-29
四国支店	〒760-0033	高松市丸の内 4-9
九州支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前 3-5-7
首都圏建築事業部	〒163-1031	東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー
国際事業部	〒163-1031	東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー

### CSR報告書アンケートのお願い

東亜グループ「CSR報告書2010」をご高覧賜り厚く御礼申し上げます。

今後の参考にさせていただきたいと存じますので、ご意見・ご感想を弊社ホームページ上「CSR報告書アンケート」よりお寄せください。

<http://www.toa-const.co.jp/>

ご記入いただいた情報は、①報告書評価分析 ②次年度以降のCSR報告書の送付・ご意見への回答(いずれもご希望の場合)以外に使用いたしません。





この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

035-1009 WR  
2010年9月発行